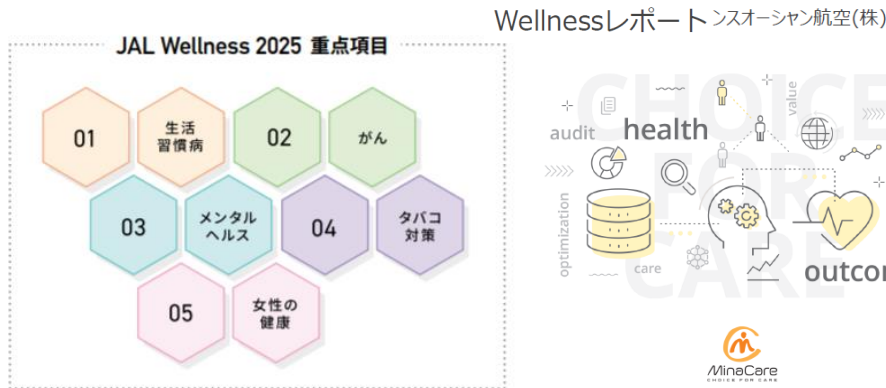


JTA 健康経営における活動状況

1. 健康指標・就業関連・その他資料



JTAでは、健康経営の取り組みを通じて育まれた健康で活力ある社員がパフォーマンスを最大限発揮できる会社を目指します。

このため、健康保険組合から、毎年提供される「Wellnessレポート」及び「JAL Wellness2025」により設定した重点施策を中心に、自社の健康指標を以下に定め、また社員のパフォーマンス向上にも注目し、アブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワーク・エンゲージメントも最終的な健康経営の目標指標とし、健康推進活動に取り組んでいます。

健康課題	計測している指標	対象者	(2025年)最終目標	2023年現在値	2022年	2021年
生活習慣病	定期健康診断受診率	社員	100%	100%	100%	100%
	定期健診後の精密検査受診率	社員	100%	70.2%	85.7%	16.6%
	肥満率(BMI25.0以上)	男性社員	15%未満	36.1%	36.8%	36.8%
		女性社員		5.7%	6.1%	7.7%
	特定保健指導実施率	社員	65%以上	49.2%	25.0%	26.9%
がん	胃がん検診受診率	社員(35歳以上)	70%以上	65.7%	57.4%	55.8%
	大腸がん検診受診率	社員(35歳以上)	80%以上	71.7%	71.3%	72.3%
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率	社員	100%	93.3%	87.2%	94.1%
	高ストレス者割合	社員	5%未満	1.8%	2.4%	—
	要注意者割合	社員	10%未満	7.8%	6.7%	—
たばこ対策	喫煙率	男性社員	20%以下	22.2%	22.5%	21.7%
		女性社員	3%以下	0.3%	0.4%	0.7%
女性の健康	乳がん検診受診率	女性社員(18歳以上)	70%以上	47.7%	55.1%	51.1%
	子宮がん検診受診率	女性社員(18歳以上)	60%以上	50.9%	58.1%	52.0%
健康リテラシー	e-learning受講率	社員	80%以上	100.0%	100.0%	100.0%

感染症対策	指標	対象者	(2025年)最終目標	2023年現在地	2022年	2021年
インフルエンザ予防接種	予防接種費用補助申請者人数	社員	80.0%	45.9%	43.2%	46.8%

【インフルエンザ予防接種費用補助を健康保険組合(2,000円/名)、会社(3,000円/名)の双方で実施】

健康習慣	指標	対象者	(2025年) 最終目標	2023年 現在値	2022年	2021年
ライフスタイル	運動習慣 (行動期・維持期を合算)	社員	80.0%	70.0%	67.0%	70.0%
	休養が取れる睡眠 (行動期・維持期を合算)	社員	80.0%	86.0%	88.0%	83.0%
	朝食を摂る習慣 (週に4日以上)	社員	80.0%	72.0%	76.0%	73.0%
	適度な飲酒習慣 (行動期・維持期を合算)	社員	90.0%	90.0%	89.0%	88.0%

健康指標関連	測定値	対象者	(2025年) 最終目標	2023年 現在値	2022年	2021年
アブセンティーズム (健康問題による欠勤)	年間一人当たりの 傷病による平均欠勤日数 (健康習慣アンケートより：回答者数831名)	社員	3.0	3.9	4	3.7
プレゼンティーズム (健康問題による出勤時の生 産性低下)	東京大学1問方式による 生産性低下率 (健康習慣アンケートより：回答者数831名)	社員	-15%	-18%	-18%	-19%
ワークエンゲージメント (仕事に関連するポジティブ で充実した心理状態)	新職業性ストレスチェックの設問 (2項目) から把握 (健康習慣アンケートより：回答者数831名)	社員	3.4	3.2	3.2	3.1
傷病による休職者比率		社員	2.0%	3.9%	3.3%	3.3%
	内、メンタル疾患	社員	0.5%	1.5%	0.9%	1.5%
平均勤続年数		社員	15年	12.4年	14.4年	14.6年

2. 健康経営の普及促進の状況



2023年9月開催

ゴルフエクササイズ(Golfing)でスッキリ！

～腰痛や肩こりなどのプレゼンティーズム改善にも～

ミニ基調講話 ～健康経営×ゴルフ～ 株式会社イブキ 代表取締役社長 平井孝幸様

2024年1月

サイクリングがもたらすカラダとココロの健康 日本代表の健康管理の話も聞けるかも！？

講師 内間康平様 (沖縄県浦添市出身-北中城高校卒)

元プロロード選手で2016年リオ五輪ロード代表。2023年からGIANTのアンバサダーとして活動する。

沖縄県の魅力も感じられるサイクリングを通して、運動習慣に無関心期にある社員に運動への興味を持ってもらうこと、若手社員から運動不足などで生活習慣病の割合が高い40～60代でもスタートできることをお話頂くセミナーを開催しました。講師には沖縄県出身の元プロロードレーサーで2016年リオ五輪代表の内間康平氏をお呼びし、ご自身の健康管理からサイクリングの効果まで幅広くお話し頂きました。オンラインを含めて約120名の参加者とともに改めて、サイクリングが心と身体にもたらす効果を知ることができました。また、開催したセミナーは沖縄総合事務局が中心となって発足した「おきなわ健康経営プラスワンプロジェクト」の参画企業様からも募り、会場では直接自転車に触れることもでき、とても有意義な時間となりました。



講師を務めた内間康平氏↑

3. JTA労働安全衛生法の方針について

安全衛生は全てに優先する事業運営の基盤であるとの方針の下、「安全衛生管理規定」に基づく安全衛生活動を推進しています。

- ・関係法令に則り、各事業場においては事業内容や人員規模に応じ、統括安全衛生管理者、産業医、安全管理者、衛生管理者を専任すると共に、毎月開催している「拡大安全衛生委員会」では社員の代表も加え、労使一体となり労働安全衛生活動を推進しています。
- ・労働災害ゼロに向けて、労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、各事業場でリスクアセスメントにより危険源を特定し、リスク評価の結果を元に、計画・実行・評価改善に努めています。

労働災害発生状況	2024年度	2023年度	2022年度
	6件	10件	10件

(24年8月31日現在)

- ・衛生管理として、定期健康診断及びストレスチェックについて事後措置を含めた適切な実施に加え、健康増進及びメンタルヘルス対応、産業医による「健康ミニ講話」や感染症動向や対策等積極的な情報共有を心がけ、感染症対策にも努めています。
- ・衛生管理者、産業医（労働衛生コンサルタントの資格を保有する産業医を含む）による職場巡視（オンライン職場巡視を含む）は、毎月異なるエリアを対象として実施しています。

4. 2023年の取り組み

- ・保健師からたばこ対策「タバコは猫を被っている」社内メール、定期健診、婦人科検診の受診勧奨メールを発信
- ・産業医による再検査対象※の社員との面談（※再検査対象：血圧・脂質・血糖値のいずれか又は重複している）
- ・保健師による「こことからだの健康相談」窓口の継続設置
- ・睡眠や食生活、飲酒、メンタルヘルスなど健康習慣に関連する行動変容アンケートの実施：回答率91.3%（社内発表）
- ・就業時間内完全禁煙の実施(2018年5月より)、JALグループ禁煙サポートプログラム「WEB禁煙外来」への参加啓発
- ・婦人科検診(乳がん・子宮がん)を健康保険組合の補助を活用し、自己負担なしで実施
- ・社内での集団婦人科検診時に、多くの女性社員に受診頂けるようPOLAさんによるハンドトリートメントを企画・実施
- ・乳がん検診率向上のための「ピンクリボン沖縄」の啓発活動に賛同し、10月1日～31日の期間中、ピンクリボンバッジ及び肩章を対象社員が着用し、「ピンクリボン運動」を実施
- ・乳がんサバイバーの社員とご家族によるオンラインセミナーを開催
- ・ストレスチェックでは医師との面談を希望しない高ストレス者及び要注意者※全員に性格チェックシートの提供及び保健師の補足面談を行った。（※要注意者：高ストレス状態ではないが、注意が必要な領域にいる社員）
- ・保健師(兼公認心理師)及びキャリアカウンセラーによる「メンタルヘルス」をテーマとした新入社員教育を開催(5回)
- ・社外講師による「セキュアベース」をテーマとしたセミナーを毎月開催(6回) 社外講師POLiNEより

5. 2023年の結果及び評価

重点課題とした5つのウェルネスのうち、①「生活習慣」について、優先順位の高い精密検査受診率70.2%（前年度85.7%）と目標未達となりました。各部門長等から配下社員への受診勧奨が減ったことも要因に挙げられますが、精密検査の項目を詳細にみると大腸がん検診による精密検査率が22.2%（前年度12.4%）と約1.8倍と増加していることも要因ではないかと考えています。理由として大腸がん検診の精密検査は大腸カメラが第一優先となるが、身体への侵襲が大きく、検査受診を躊躇してしまうことも精密検査受診率の低下につながったのではないかと考察します。

②「がん」については、胃がん・大腸がん検診については前年度より増加もしくは横ばいでした。また婦人科検診については、前年度より受診率が減少し、いずれも目標未達となりました。精密検査の受診同様に、疾病の早期発見・健康管理にとって必要な検査を受診する重要性を多くの社員に発信していくと同時に、組織全体の意識醸成が構築できるように、社内外の関連部門との連携などをより強化していきます。

③「メンタルヘルス」については、高ストレス者割合、要注意者割合も目標達成となりましたが、引き続き、メンタルヘルスに関連する研修や事後フォローも含めて、継続して取り組んでまいります。

④「タバコ対策」について、女性は目標達成しているが、男性の喫煙率に変化がなく、目標未達となりました。

全事業場屋内禁煙、就業時間内禁煙の継続により環境整備は促進できましたが、電子タバコによる喫煙者が増えている為、詳細を明確にし、禁煙支援を強化していきます。

⑤「女性の健康」については、管理職対象のセミナーを初めての開催であり参加率は目標未達となりましたが、今後は、管理職だけでなく、各年齢層の女性の健康課題にも積極的に取り組んでまいります。

また、上述の健康経営の取り組みから、アブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワークエンゲージメントに改善がみられていないため、より積極的な周知や取り組みの見直しなども必要であると考えます。